

## 法令および定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(2019年1月1日から2019年12月31日まで)

ザインエレクトロニクス株式会社

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第12条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<https://www.thine.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

## 連 結 注 記 表

### I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

主要な連結子会社名

哉英電子股份有限公司（台湾）

ザインエレクトロニクス 코리아株式会社（韓国）

賽恩電子香港股份有限公司（香港）

前海賽恩電子（深圳）有限公司（中国）

THine Solutions, Inc.（米国）

キャセイ・トライテック株式会社（日本）

深圳泰晨通訊科技有限公司（中国）

#### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社

主要な会社名

シリコンライブラリ株式会社

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準および評価方法

商品及び製品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び仕掛品……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産……………定率法

ただし、建物および2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～40年
車両	5～6年
工具器具備品	2～15年

②無形固定資産……………定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③役員賞与引当金……………役員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) その他

①退職給付に係る負債の

計上基準……………期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

②消費税等の会計処理……………税抜方式を採用しております。

## 5. 表示方法の変更

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)(以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度において連結貸借対照表「流動資産」に区分していましたが「繰延税金資産」(前連結会計年度8,592千円)は、当連結会計年度においては「投資その他の資産」の「繰延税金資産」14,555千円に含めて表示しています。

## II. 連結貸借対照表の注記事項

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額…………… 547,945千円

## III. 連結損益計算書の注記事項

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

#### IV. 連結株主資本等変動計算書の注記事項

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年 度期首株式数	当連結会計年 度増加株式数	当連結会計年 度減少株式数	当連結会計年 度末株式数
発行済株式 普通株式	12,340,100株	一株	一株	12,340,100株
自己株式 普通株式	1,530,021株	一株	一株	1,530,021株

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年2月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	97,290	9	2018年 12月31日	2019年 3月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
以下のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年2月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	97,290	9	2019年 12月31日	2020年 3月12日

## V. 金融商品関係

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融商品で運用しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価および差額については以下のとおりです。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,329,928	5,329,928	—
(2) 売掛金	848,434	848,434	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	2,476,564	2,476,564	—
資産計	8,654,927	8,654,927	—
(1) 買掛金	299,004	299,004	—
(2) 未払法人税等	50,605	50,605	—
負債計	349,610	349,610	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項  
資 産

#### (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

#### 負 債

#### (1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	7,260
出資金	72,485

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3) 投資有価証券には含めておりません。

## VI. 1株当たり情報関係

1. 1株当たり純資産額……………	827円31銭
2. 1株当たり当期純利益……………	17円10銭

## VII. 企業結合等に関する注記

### 子会社株式の追加取得

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称 キャセイ・トライテック株式会社

事業の内容 IoT/M2M機器やモバイル通信機器のハードウェア・ソフトウェアの設計開発・製造・販売

##### (2) 企業結合日

2019年1月1日（みなし取得日）

##### (3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする非支配株主からの株式取得

##### (4) 結合後企業の名称

変更はありません。

##### (5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は31.48%であり、この結果、キャセイ・トライテック株式会社の83.87%の議決権を保有するに至っております。また、本追加取得はIoT分野を始めとする事業のイノベーションを加速させ、グループ経営体制の強化・連結経営の効率化を目的としたものであります。

#### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日）に基づき、処理しております。なお、本追加取得については、2018年12月31日（みなし取得日）の当事企業の株式取得と一体の取引として取り扱い、支配獲得後に追加した持分に係るのれんについては、支配獲得時にのれんが計上されたものとして算定しております。

#### 3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	211,235千円
取得原価	211,235

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれんのご金額

支配獲得時 440,462千円

追加取得時 211,235千円

なお、取得原価の配分の完了に伴い、のれんのご金額は確定しております。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法および償却期間

5年間にわたる均等償却

# 個別注記表

## I. 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準および評価方法

- (1) 子会社株式……………移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券  
時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの……………移動平均法による原価法
- (3) たな卸資産の評価基準および評価方法  
商品及び製品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）  
原材料及び仕掛品……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産……………定率法  
ただし、建物および2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 8～40年  
工具器具備品 2～15年
- (2) 無形固定資産……………定額法  
なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金……………役員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

#### 4. その他

消費税等の会計処理……………税抜方式を採用しております。

### II. 表示方法の変更に関する注記

(「税効果会計に係る会計基準」の一部改正)の適用)

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)(以下「税効果会計に係る会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、税効果会計注記を変更しております。

この結果、税効果関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計金額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。

### III. 貸借対照表関係

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額…………… 509,400千円

3. 関係会社に対する金銭債権、債務

①短期金銭債権…………… 245,307千円

②長期金銭債権…………… 47,286千円

③短期金銭債務…………… 27,015千円

### IV. 損益計算書関係

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引高

営業取引高

売上高…………… 331,290千円

販売費及び一般管理費…………… 149,853千円

営業取引以外の取引による取引高…………… 3,412千円

### V. 株主資本等変動計算書関係

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数
自己株式 普通株式	1,530,021株	一株	一株	1,530,021株

## VI. 税効果関係

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
棚卸資産評価損否認		43,736千円
賞与引当金繰入限度超過額		16,441千円
未払事業税否認		5,318千円
投資有価証券評価損		24,396千円
子会社株式評価損		61,333千円
繰延資産償却超過額		7,809千円
税務上の繰越欠損金(注)2		110,340千円
その他		21,270千円
繰延税金資産小計		290,648千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	△110,340千円	
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△180,307千円	
評価性引当額小計(注)1	△290,648千円	
繰延税金資産合計		一千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		3,367千円
繰延税金負債合計		3,367千円
繰延税金負債の純額		3,367千円

(注) 1. 評価性引当額が28,915千円減少しております。この減少の主な内容は税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が減少したことによるものです。

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金※	—	—	—	—	—	110,340	110,340
評価性引当額	—	—	—	—	—	△110,340	△110,340
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
・ 評価性引当額の減少	△15.1%
・ 株式報酬費用	9.8%
・ 試験研究費に係る税額控除	△6.5%
・ その他	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.9%

VII. 関連当事者との取引  
子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	賽思電子香港股份有限公司	所有直接100%	当社製品の販売 従業員の兼任	当社製品の販売(注)	270,353	売掛金	161,534

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

VIII. 1株当たり情報関係

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 818円42銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 14円25銭  |

IX. 重要な後発事象

該当事項はありません。